

令和4年度

砂川市各会計（企業会計を除く。）

歳入歳出決算及び各基金運用状況

審 査 意 見 書

砂川市監査委員

# 目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	1
8. 総括決算概要	2
◎ 一般会計	6
1. 歳入	7
(1) 歳入決算状況	7
(2) 款別決算状況	11
2. 歳出	31
(1) 歳出決算状況	31
(2) 款別決算状況	35
◎ 特別会計	41
1. 国民健康保険特別会計	41
2. 介護保険特別会計	50
3. 後期高齢者医療特別会計	52
◎ 実質収支に関する調書	54
◎ 財産に関する調書	54
◎ 基金の運用状況	54

1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

2. 審査の種類

(1) 決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

3. 審査の対象

(1) 各会計決算

令和4年度砂川市一般会計歳入歳出決算

令和4年度砂川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度砂川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度砂川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

4. 審査の期間

令和5年8月1日から同年8月23日

5. 審査の着眼点（評価項目）

令和4年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

6. 審査の実施内容

審査に付された令和4年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書に基づき、計数の正確性、適法性、予算執行の適否等を主眼として審査を実施した。

なお、現金預金及び証書類については、例月出納検査において確認報告を行っているため審査の対象外とした。

7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

(1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、

かつ計数は正確で実質収支に関する調書と一致していることを認めた。

(2) 各会計の予算執行状況については、それぞれ執行率も高く正確に処理され適正なものとして認めた。

(3) 財産に関する調書については、計数は正確でその保管、管理の状況も適正に行われていることを認めた。

(4) 基金の運用状況については、調書に記載のとおり誤りなく運用されていることを認めた。

## 8. 総括決算概要

令和4年度の各会計決算状況（企業会計を除く。）は、次表「歳入歳出決算総括表」に示すとおり、一般会計で歳入総額 16,261,859,383 円（予算現額に対する執行率 101.0%）に対し、歳出総額 15,697,165,730 円（予算現額に対する執行率 97.5%）で歳入歳出差引 564,693,653 円の剰余金が生じた決算となっている。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計 25,941,790 円、介護保険特別会計 69,735,083 円、後期高齢者医療特別会計 170,100 円が、それぞれ剰余金を生じた決算となっている。

一般会計、特別会計の決算概要は、P 4、P 5の歳入歳出決算総括表のとおりである。



# 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	執 行 率
一 般 会 計		16,099,469,000	16,261,859,383	101.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,948,859,000	1,906,994,931	97.9
	介 護 保 険	1,895,901,000	1,905,175,187	100.5
	後 期 高 齢 者 医 療	660,782,000	658,441,976	99.6
	小 計	4,505,542,000	4,470,612,094	99.2
合 計 (A)		20,605,011,000	20,732,471,477	100.6
比 較	3 年 度 (B)	19,923,551,000	19,965,996,978	100.2
	差 引 (A)-(B)	681,460,000	766,474,499	

(単位：円、%)

歳 出		歳 入 歳 出	剰 余 金 の 処 分	
支 出 済 額	執 行 率	差 引 額	積 立 金	翌 年 度 繰 越 額
15,697,165,730	97.5	564,693,653	0	564,693,653
1,881,053,141	96.5	25,941,790	0	25,941,790
1,835,440,104	96.8	69,735,083	31,107,116	38,627,967
658,271,876	99.6	170,100	0	170,100
4,374,765,121	97.1	95,846,973	31,107,116	64,739,857
20,071,930,851	97.4	660,540,626	31,107,116	629,433,510
19,045,693,508	95.6	920,303,470	26,216,829	894,086,641
1,026,237,343		△ 259,762,844	4,890,287	△ 264,653,131

# 一 般 会 計

本会計の決算額は、歳入総額 16,261,859,383 円に対し、歳出総額 15,697,165,730 円で差引 564,693,653 円を翌年度へ繰り越す決算となっている。

また、最近5年間の決算状況推移をみると、次表のとおり、30年度を100%とした場合、歳入129.1%、歳出129.1%で推移している。

予算の執行状況をみると、歳入については、P10「財源別歳入構成比較表」に示すとおり、自主財源と依存財源の構成比率を前年度と比較すると、自主財源38.5%（前年度34.4%）、依存財源61.5%（前年度65.6%）で、自主財源が4.1ポイント上昇し、依存財源が低下している。

また、金額の比較では、自主財源が947,809,335円17.9%の増加、依存財源は80,825,693円0.8%減少しており、自主財源では、市税57,449,594円、分担金及び負担金303,211円、財産収入17,966,651円、寄附金720,193,560円、繰越金263,135,368円、諸収入5,447,890円が増え、使用料及び手数料13,163,910円、繰入金103,523,029円が減っている。

一方、依存財源では、法人事業税交付金7,954,000円、地方消費税交付金5,385,000円、環境性能割交付金1,935,000円、地方交付税108,174,000円が増え、地方譲与税583,000円、利子割交付金421,000円、配当割交付金581,000円、株式等譲渡所得割交付金2,903,000円、地方特例交付金78,924,000円、交通安全対策特別交付金673,000円、国庫支出金13,541,350円、道支出金4,447,343円、市債102,200,000円が減っている。

以上、歳入合計は、866,983,642円5.6%増加している。

歳出については、P34「性質別歳出決算比較表」に示すとおり、物件費534,129,146円、積立金868,039,292円、出資金154,301円、貸付金109,000円、公債費76,768,245円が増え、人件費21,333,249円、維持補修費1,147,266円、扶助費75,387,473円、補助費等23,753,761円、繰出金31,699,913円、建設事業費198,715,691円が減り、歳出合計では、1,127,162,631円7.7%増加している。

以上、本年度一般会計の収支について述べたが、収支は均衡を保ち適切な財政運営に努めたと認める。

## 年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区分 年度	決 算 額			30年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
30	12,598,949,937	12,156,403,651	442,546,286	100.0	100.0
元	13,076,456,459	12,664,467,457	411,989,002	103.8	104.2
2	19,081,462,286	18,519,725,012	561,737,274	151.5	152.3
3	15,394,875,741	14,570,003,099	824,872,642	122.2	119.9
4	16,261,859,383	15,697,165,730	564,693,653	129.1	129.1



1. 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,099,469,000	15,283,028,000	816,441,000	5.3
調 定 額	16,285,656,426	15,420,225,752	865,430,674	5.6
収 入 済 額	16,261,859,383	15,394,875,741	866,983,642	5.6
予 算 対 決 算	162,390,383	111,847,741	-	-
執 行 率	101.0	100.7	-	-
収 入 率	99.9	99.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	1,667,350	8,076,724	△6,409,374	△79.4
収 入 未 済 額	22,153,766	17,282,881	4,870,885	28.2
備 考 (還 付 未 済 額)	24,073	9,594	14,479	-

上記のとおり、歳入決算額は、16,261,859,383 円で、対前年度比 866,983,642 円 5.6%増加している。

予算現額に対する執行率は、101.0%(前年度 100.7%)で、収入率は、99.9%(同 99.8%)である。

また、不納欠損額は、1,667,350 円で、対前年度比 6,409,374 円 79.4%減少している。

## 令和4年度一般会計歳入決算状況総括表

款	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額
1. 市 税	2,050,376,148	2,033,767,684	24,073
2. 地 方 譲 与 税	103,675,000	103,675,000	0
3. 利 子 割 交 付 金	726,000	726,000	0
4. 配 当 割 交 付 金	5,315,000	5,315,000	0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,294,000	4,294,000	0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	33,634,000	33,634,000	0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	458,755,000	458,755,000	0
8. ゴルフ場利用税交付金	0	0	0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	8,889,000	8,889,000	0
10. 地 方 特 例 交 付 金	11,548,000	11,548,000	0
11. 地 方 交 付 税	5,680,929,000	5,680,929,000	0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,698,000	1,698,000	0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	152,645,303	152,645,303	0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	341,712,060	341,635,060	0
15. 国 庫 支 出 金	1,987,068,493	1,987,068,493	0
16. 道 支 出 金	602,856,636	602,856,636	0
17. 財 産 収 入	84,057,293	84,057,293	0
18. 寄 附 金	1,211,427,437	1,211,427,437	0
19. 繰 入 金	733,210,005	733,210,005	0
20. 繰 越 金	824,872,642	824,872,642	0
21. 諸 収 入	875,167,409	868,055,830	0
22. 市 債	1,112,800,000	1,112,800,000	0
合 計	16,285,656,426	16,261,859,383	24,073

(単位：円)

不納欠損額	収入未済額	繰越額	前年度繰越額
1,667,350	14,965,187	14,965,187	14,852,273
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	77,000	77,000	369,090
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	7,111,579	7,111,579	2,061,518
0	0	0	0
1,667,350	22,153,766	22,153,766	17,282,881

## 財源別歳入構成比較表

(単位：円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	2,033,767,684	12.5	1,976,318,090	12.8	57,449,594	2.9
	分担金及び負担金	152,645,303	1.0	152,342,092	1.0	303,211	0.2
	使用料及び手数料	341,635,060	2.1	354,798,970	2.3	△13,163,910	△3.7
	財産収入	84,057,293	0.5	66,090,642	0.4	17,966,651	27.2
	寄附金	1,211,427,437	7.5	491,233,877	3.2	720,193,560	146.6
	繰入金	733,210,005	4.5	836,733,034	5.4	△103,523,029	△12.4
	繰越金	824,872,642	5.1	561,737,274	3.7	263,135,368	46.8
	諸収入	868,055,830	5.3	862,607,940	5.6	5,447,890	0.6
	小 計	6,249,671,254	38.5	5,301,861,919	34.4	947,809,335	17.9
依 存 財 源	地方譲与税	103,675,000	0.6	104,258,000	0.7	△583,000	△0.6
	利子割交付金	726,000	0.0	1,147,000	0.0	△421,000	△36.7
	配当割交付金	5,315,000	0.0	5,896,000	0.0	△581,000	△9.9
	株式等譲渡所得割交付金	4,294,000	0.0	7,197,000	0.1	△2,903,000	△40.3
	法人事業税交付金	33,634,000	0.2	25,680,000	0.2	7,954,000	31.0
	地方消費税交付金	458,755,000	2.8	453,370,000	2.9	5,385,000	1.2
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	環境性能割交付金	8,889,000	0.1	6,954,000	0.1	1,935,000	27.8
	地方特例交付金	11,548,000	0.1	90,472,000	0.6	△78,924,000	△87.2
	地方交付税	5,680,929,000	34.9	5,572,755,000	36.2	108,174,000	1.9
	交通安全対策特別交付金	1,698,000	0.0	2,371,000	0.0	△673,000	△28.4
	国庫支出金	1,987,068,493	12.2	2,000,609,843	13.0	△13,541,350	△0.7
	道支出金	602,856,636	3.7	607,303,979	3.9	△4,447,343	△0.7
	市 債	1,112,800,000	6.9	1,215,000,000	7.9	△102,200,000	△8.4
小 計	10,012,188,129	61.5	10,093,013,822	65.6	△80,825,693	△0.8	
合 計	16,261,859,383	100.0	15,394,875,741	100.0	866,983,642	5.6	

※構成比の小計は、端数整理の関係で積み上げた数値と一致しない。

## (2) 款別決算状況

## 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,000,746,000	1,943,210,000	57,536,000	3.0
調 定 額	2,050,376,148	1,999,167,893	51,208,255	2.6
収 入 済 額	2,033,767,684	1,976,318,090	57,449,594	2.9
予 算 対 決 算	33,021,684	33,108,090	-	-
執 行 率	101.7	101.7	-	-
収 入 率	99.2	98.9	0.3	-
不 納 欠 損 額	1,667,350	8,007,124	△6,339,774	△79.2
収 入 未 済 額	14,965,187	14,852,273	112,914	0.8
備考(還付未済額)	24,073	9,594	14,479	-

上記のとおり、収入済額は、2,033,767,684 円で、対前年度比 57,449,594 円 2.9%増加している。

その主なものは、市民税が 11,135,643 円減少したものの、固定資産税が 51,218,285 円、都市計画税が 6,182,368 円、市たばこ税が 8,421,884 円増加したことによるものである。

また、収入未済額は、14,965,187 円で、対前年度比 112,914 円 0.8 %増加し、収入率は、99.2 %と対前年度比 0.3ポイント上昇している。引き続き、収入未済額の解消に向けて努力を望むものである。

なお、不納欠損額は、1,667,350 円で、対前年度比 6,339,774 円 79.2%減少している。

## 税 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	4 年 度	3 年 度		
市 民 税	894,116,600	905,252,243	△11,135,643	△1.2
個 人	728,182,500	723,945,243	4,237,257	0.6
法 人	165,934,100	181,307,000	△15,372,900	△8.5
固 定 資 産 税	847,883,520	796,665,235	51,218,285	6.4
固 定 資 産 税	841,401,920	788,449,335	52,952,585	6.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,481,600	8,215,900	△1,734,300	△21.1
軽自動車税	44,510,900	41,748,200	2,762,700	6.6
市たばこ税	164,080,634	155,658,750	8,421,884	5.4
都市計画税	83,176,030	76,993,662	6,182,368	8.0
合 計	2,033,767,684	1,976,318,090	57,449,594	2.9

1項 市民税

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	879,981,000	887,076,000	△7,095,000	△0.8
調 定 額	901,905,319	912,547,062	△10,641,743	△1.2
収 入 済 額	894,116,600	905,252,243	△11,135,643	△1.2
予 算 対 決 算	14,135,600	18,176,243	-	-
執 行 率	101.6	102.0	-	-
収 入 率	99.1	99.2	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	449,210	815,035	△365,825	△44.9
収 入 未 済 額	7,363,582	6,489,378	874,204	13.5
備考(還付未済額)	24,073	9,594	14,479	-

上記のとおり、収入済額は、894,116,600 円で、対前年度比 11,135,643 円 1.2%減少している。

これは、個人市民税現年課税分 3,275,111 円が収入増となったものの、法人市民税現年課税分 15,050,500 円が収入減となったことによるものである。収入未済額は、7,363,582 円で、対前年度比 874,204 円 13.5%増加し、収入率は、99.1%と対前年度比 0.1ポイント低下している。調定額が1.2%減少し、収入済額もそれに応じて減少している現状だが、今後も収入未済額の解消に向け、さらなる努力を望むものである。

不納欠損額は、449,210 円で、対前年度比 44.9%減少している。

なお、内訳比較表は、下表のとおりである。

市民税の対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	4 年度		3 年度		比較増減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現年課税分	個人	調定額	729,374,514	99.6	726,265,777	99.5	3,108,737	0.4
		収入済額	726,138,351		722,863,240		3,275,111	0.1
	法人	調定額	166,050,100	99.8	180,984,600	99.9	△14,934,500	△8.3
		収入済額	165,784,100		180,834,600		△15,050,500	△0.1
	計	調定額	895,424,614	99.6	907,250,377	99.6	△11,825,763	△1.3
		収入済額	891,922,451		903,697,840		△11,775,389	0.0
滞納繰越分	個人	調定額	6,180,705	33.1	4,674,285	23.1	1,506,420	32.2
		収入済額	2,044,149		1,082,003		962,146	10.0
	法人	調定額	300,000	50.0	622,400	75.9	△322,400	△51.8
		収入済額	150,000		472,400		△322,400	△25.9
	計	調定額	6,480,705	33.9	5,296,685	29.3	1,184,020	22.4
		収入済額	2,194,149		1,554,403		639,746	4.6
合 計	個人	調定額	735,555,219	99.0	730,940,062	99.0	4,615,157	0.6
		収入済額	728,182,500		723,945,243		4,237,257	0.0
	法人	調定額	166,350,100	99.7	181,607,000	99.8	△15,256,900	△8.4
		収入済額	165,934,100		181,307,000		△15,372,900	△0.1
	計	調定額	901,905,319	99.1	912,547,062	99.2	△10,641,743	△1.2
		収入済額	894,116,600		905,252,243		△11,135,643	△0.1
備考(還付未済額)		24,073		9,594		14,479	-	

## 2項 固定資産税

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	836,298,000	786,365,000	49,933,000	6.3
調 定 額	855,813,621	810,741,507	45,072,114	5.6
収 入 済 額	847,883,520	796,665,235	51,218,285	6.4
予 算 対 決 算	11,585,520	10,300,235	-	-
執 行 率	101.4	101.3	-	-
収 入 率	99.1	98.3	0.8	-
不 納 欠 損 額	1,109,536	6,550,663	△5,441,127	△83.1
収 入 未 済 額	6,820,565	7,525,609	△705,044	△9.4
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、847,883,520 円で、対前年度比 51,218,285 円 6.4%増加している。

収入未済額は、6,820,565 円で、対前年度比 705,044 円 9.4%減少し、収入率は、99.1%と対前年度比 0.8ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,109,536 円で、対前年度比 83.1 %減少している。

## 3項 軽自動車税

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	44,209,000	41,453,000	2,756,000	6.6
調 定 額	44,622,500	41,849,200	2,773,300	6.6
収 入 済 額	44,510,900	41,748,200	2,762,700	6.6
予 算 対 決 算	301,900	295,200	-	-
執 行 率	100.7	100.7	-	-
収 入 率	99.7	99.8	△0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	111,600	101,000	10,600	10.5
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、44,510,900 円で、対前年度比 2,762,700 円 6.6%増加している。

収入未済額は、111,600 円で、対前年度比 10,600 円 10.5%増加し、収入率は、99.7%と対前年度比 0.1ポイント低下している。

## 4項 市たばこ税

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	158,128,000	152,306,000	5,822,000	3.8
調 定 額	164,080,634	155,658,750	8,421,884	5.4
収 入 済 額	164,080,634	155,658,750	8,421,884	5.4
予 算 対 決 算	5,952,634	3,352,750	-	-
執 行 率	103.8	102.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、164,080,634 円で、対前年度比 8,421,884 円 5.4 %増加している。

## 5項 都市計画税

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	82,130,000	76,010,000	6,120,000	8.1
調 定 額	83,954,074	78,371,374	5,582,700	7.1
収 入 済 額	83,176,030	76,993,662	6,182,368	8.0
予 算 対 決 算	1,046,030	983,662	-	-
執 行 率	101.3	101.3	-	-
収 入 率	99.1	98.2	0.9	-
不 納 欠 損 額	108,604	641,426	△532,822	△83.1
収 入 未 済 額	669,440	736,286	△66,846	△9.1
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、83,176,030 円で、対前年度比 6,182,368 円 8.0%増加している。

収入未済額は、669,440 円で、対前年度比 66,846 円 9.1%減少し、収入率は、99.1%と対前年度比 0.9ポイント上昇している。

不納欠損額は、108,604 円で、対前年度比 83.1%減少している。

## 2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	104,432,000	103,934,000	498,000	0.5
調 定 額	103,675,000	104,258,000	△583,000	△0.6
収 入 済 額	103,675,000	104,258,000	△583,000	△0.6
予 算 対 決 算	△757,000	324,000	-	-
執 行 率	99.3	100.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、103,675,000 円で、対前年度比 583,000 円 0.6%減少している。

## 1項 地方揮発油譲与税

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,900,000	25,200,000	1,700,000	6.7
調 定 額	24,816,000	26,063,000	△1,247,000	△4.8
収 入 済 額	24,816,000	26,063,000	△1,247,000	△4.8
予 算 対 決 算	△2,084,000	863,000	-	-
執 行 率	92.3	103.4	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、24,816,000 円で、対前年度比 1,247,000 円 4.8%減少している。



2項 自動車重量譲与税

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	72,944,000	74,830,000	△1,886,000	△2.5
調 定 額	74,281,000	74,523,000	△242,000	△0.3
収 入 済 額	74,281,000	74,523,000	△242,000	△0.3
予 算 対 決 算	1,337,000	△307,000	-	-
執 行 率	101.8	99.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、74,281,000 円で、対前年度比 242,000 円 0.3%減少している。

3項 森林環境譲与税

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,588,000	3,904,000	684,000	17.5
調 定 額	4,578,000	3,672,000	906,000	24.7
収 入 済 額	4,578,000	3,672,000	906,000	24.7
予 算 対 決 算	△10,000	△232,000	-	-
執 行 率	99.8	94.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、4,578,000 円で、対前年度比 906,000 円 24.7%増加している。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	761,000	1,164,000	△403,000	△34.6
調 定 額	726,000	1,147,000	△421,000	△36.7
収 入 済 額	726,000	1,147,000	△421,000	△36.7
予 算 対 決 算	△35,000	△17,000	-	-
執 行 率	95.4	98.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、726,000 円で、対前年度比 421,000 円 36.7%減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,500,000	4,000,000	500,000	12.5
調 定 額	5,315,000	5,896,000	△581,000	△9.9
収 入 済 額	5,315,000	5,896,000	△581,000	△9.9
予 算 対 決 算	815,000	1,896,000	-	-
執 行 率	118.1	147.4	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、5,315,000 円で、対前年度比 581,000 円 9.9%減少している。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,500,000	3,400,000	1,100,000	32.4
調 定 額	4,294,000	7,197,000	△2,903,000	△40.3
収 入 済 額	4,294,000	7,197,000	△2,903,000	△40.3
予 算 対 決 算	△206,000	3,797,000	-	-
執 行 率	95.4	211.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、4,294,000 円で、対前年度比 2,903,000 円 40.3%減少している。

## 6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,940,000	22,814,000	7,126,000	31.2
調 定 額	33,634,000	25,680,000	7,954,000	31.0
収 入 済 額	33,634,000	25,680,000	7,954,000	31.0
予 算 対 決 算	3,694,000	2,866,000	-	-
執 行 率	112.3	112.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、33,634,000 円で、対前年度比 7,954,000 円 31.0%増加している。

## 7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	459,000,000	441,000,000	18,000,000	4.1
調 定 額	458,755,000	453,370,000	5,385,000	1.2
収 入 済 額	458,755,000	453,370,000	5,385,000	1.2
予 算 対 決 算	△245,000	12,370,000	-	-
執 行 率	99.9	102.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、458,755,000 円で、対前年度比 5,385,000 円 1.2%増加している。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	-
収 入 済 額	0	0	0	-
予 算 対 決 算	△1,000	△1,000	-	-
執 行 率	0.0	0.0	-	-
収 入 率	-	-	-	-

上記のとおり、収入済額は、0 円である。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,479,000	6,816,000	663,000	9.7
調 定 額	8,889,000	6,954,000	1,935,000	27.8
収 入 済 額	8,889,000	6,954,000	1,935,000	27.8
予 算 対 決 算	1,410,000	138,000	-	-
執 行 率	118.9	102.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、8,889,000 円で、対前年度比 1,935,000 円 27.8%増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,552,000	90,363,000	△78,811,000	△87.2
調 定 額	11,548,000	90,472,000	△78,924,000	△87.2
収 入 済 額	11,548,000	90,472,000	△78,924,000	△87.2
予 算 対 決 算	△4,000	109,000	-	-
執 行 率	100.0	100.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、11,548,000 円で、対前年度比 78,924,000 円 87.2%減少している。

1項 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,744,000	11,158,000	△1,414,000	△12.7
調 定 額	9,744,000	11,158,000	△1,414,000	△12.7
収 入 済 額	9,744,000	11,158,000	△1,414,000	△12.7
予 算 対 決 算	0	0	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、9,744,000 円で、対前年度比 1,414,000 円 12.7%減少している。

2項 地方税減収補填特別交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,808,000	79,205,000	△77,397,000	△97.7
調 定 額	1,804,000	79,314,000	△77,510,000	△97.7
収 入 済 額	1,804,000	79,314,000	△77,510,000	△97.7
予 算 対 決 算	△4,000	109,000	-	-
執 行 率	99.8	100.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,804,000 円で、対前年度比 77,510,000 円 97.7%減少している。

1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,497,666,000	5,249,609,000	248,057,000	4.7
調 定 額	5,680,929,000	5,572,755,000	108,174,000	1.9
収 入 済 額	5,680,929,000	5,572,755,000	108,174,000	1.9
予 算 対 決 算	183,263,000	323,146,000	-	-
執 行 率	103.3	106.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、5,680,929,000 円で、対前年度比 108,174,000 円 1.9%増加している。

地方交付税内訳表

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率	
普通 交付税	基準財政需要額 (A)	6,658,201,000	6,546,599,000	111,602,000	1.7
	基準財政収入額 (B)	1,960,535,000	1,896,990,000	63,545,000	3.3
	調 整 額 (C)	0	0	0	0.0
	差引交付額 (A)-(B)+(C)	4,697,666,000	4,649,609,000	48,057,000	1.0
特 別 交 付 税	983,263,000	923,146,000	60,117,000	6.5	
合 計	5,680,929,000	5,572,755,000	108,174,000	1.9	

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,889,000	2,545,000	△656,000	△25.8
調 定 額	1,698,000	2,371,000	△673,000	△28.4
収 入 済 額	1,698,000	2,371,000	△673,000	△28.4
予 算 対 決 算	△191,000	△174,000	-	-
執 行 率	89.9	93.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,698,000 円で、対前年度比 673,000 円 28.4%減少している。

## 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	155,471,000	155,079,000	392,000	0.3
調 定 額	152,645,303	152,342,092	303,211	0.2
収 入 済 額	152,645,303	152,342,092	303,211	0.2
予 算 対 決 算	△2,825,697	△2,736,908	-	-
執 行 率	98.2	98.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
備考 (還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、152,645,303 円で、対前年度比 303,211 円 0.2%増加している。

## 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	342,317,000	355,165,000	△12,848,000	△3.6
調 定 額	341,712,060	355,237,660	△13,525,600	△3.8
収 入 済 額	341,635,060	354,798,970	△13,163,910	△3.7
予 算 対 決 算	△681,940	△366,030	-	-
執 行 率	99.8	99.9	-	-
収 入 率	100.0	99.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	77,000	69,600	7,400	10.6
収 入 未 済 額	0	369,090	△369,090	皆減
備考 (還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、341,635,060 円で、対前年度比 13,163,910 円 3.7%減少している。

収入率は、100.0%で、対前年度比 0.1ポイント上昇している。

## 1項 使用料

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	276,436,000	287,947,000	△11,511,000	△4.0
調 定 額	276,951,324	287,973,720	△11,022,396	△3.8
収 入 済 額	276,951,324	287,612,030	△10,660,706	△3.7
予 算 対 決 算	515,324	△334,970	-	-
執 行 率	100.2	99.9	-	-
収 入 率	100.0	99.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	69,600	△69,600	皆減
収 入 未 済 額	0	292,090	△292,090	皆減
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、276,951,324 円で、対前年度比 10,660,706 円 3.7%減少している。

その主なものは、衛生使用料の墓地使用料 448,000円、土木使用料の市営住宅使用料 13,060,261円が減少したことによるものである。

収入未済額は、0 円で、対前年度比 292,090 円 100.0%減少し、収入率は、100.0%で対前年度比 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は、0 円で、前年度から皆減となっている。

## 2項 手数料

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	65,881,000	67,218,000	△1,337,000	△2.0
調 定 額	64,760,736	67,263,940	△2,503,204	△3.7
収 入 済 額	64,683,736	67,186,940	△2,503,204	△3.7
予 算 対 決 算	△1,197,264	△31,060	-	-
執 行 率	98.2	100.0	-	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	77,000	77,000	0	0.0
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、64,683,736 円で、対前年度比 2,503,204 円 3.7%減少している。

その主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料 2,135,420 円、土木手数料の建築確認手数料 527,000 円が減少したことによるものである。

収入未済額は、77,000 円で、この収入未済額は、し尿処理手数料であり、引き続き、収入確保に向け対策を望むものである。

なお、使用料及び手数料項目別収入状況は、次表のとおりである。



# 使用料及び手数料項目別収入状況表

項 目		年 度	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額
使 用 料	総務使用料	4	38,520	38,520	0
		3	32,120	32,120	0
	衛生使用料	4	1,728,000	1,728,000	0
		3	2,176,000	2,176,000	0
	土木使用料	4	267,221,854	267,221,854	0
		3	280,701,160	280,339,470	0
	教育使用料	4	7,571,000	7,571,000	0
		3	4,810,910	4,810,910	0
	農林使用料	4	17,550	17,550	0
		3	30,530	30,530	0
	民生使用料	4	374,400	374,400	0
		3	223,000	223,000	0
	小 計	4	276,951,324	276,951,324	0
		3	287,973,720	287,612,030	0
手 数 料	総務手数料	4	8,076,170	8,076,170	0
		3	8,208,120	8,208,120	0
	衛生手数料	4	54,882,516	54,805,516	0
		3	56,728,710	56,651,710	0
	農林手数料	4	116,050	116,050	0
		3	114,110	114,110	0
	土木手数料	4	1,686,000	1,686,000	0
		3	2,213,000	2,213,000	0
	小 計	4	64,760,736	64,683,736	0
		3	67,263,940	67,186,940	0
	合 計	4	341,712,060	341,635,060	0
		3	355,237,660	354,798,970	0



(単位：円、%)

収入率	不納欠損額	収入未済額	左 の 内 訳	
			現 年 度	過 年 度
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	69,600	292,090	0	292,090
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	69,600	292,090	0	292,090
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	0	77,000	0	77,000
99.9	0	77,000	0	77,000
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	0	77,000	0	77,000
99.9	0	77,000	0	77,000
100.0	0	77,000	0	77,000
99.9	69,600	369,090	0	369,090

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,008,983,000	2,179,218,000	△170,235,000	△7.8
調 定 額	1,987,068,493	2,000,609,843	△13,541,350	△0.7
収 入 済 額	1,987,068,493	2,000,609,843	△13,541,350	△0.7
予 算 対 決 算	△21,914,507	△178,608,157	—	—
執 行 率	98.9	91.8	—	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

上記のとおり、収入済額は、1,987,068,493 円で、対前年度比 13,541,350 円 0.7% 減少している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
国庫負担金	民生費	935,888,336	100.2	932,867,633	100.4	3,020,703	0.3
	衛生費	61,838,991	91.7	94,611,665	100.1	△32,772,674	△34.6
	小 計	997,727,327	99.6	1,027,479,298	100.4	△29,751,971	△2.9
国庫補助金	土木費	225,450,000	143.6	183,661,000	107.7	41,789,000	22.8
	教育費	14,788,000	83.2	14,499,000	83.7	289,000	2.0
	民生費	274,895,110	77.7	471,994,105	78.1	△197,098,995	△41.8
	総務費	382,349,917	106.5	227,134,046	78.9	155,215,871	68.3
	衛生費	40,350,000	58.3	72,600,000	99.6	△32,250,000	△44.4
	商工費	47,657,000	100.0	0	—	47,657,000	皆増
小 計	985,490,027	98.1	969,888,151	84.1	15,601,876	1.6	
国庫委託金	民生費	2,705,991	155.6	3,043,394	124.1	△337,403	△11.1
	総務費	191,000	101.6	199,000	109.3	△8,000	△4.0
	消防費	954,148	97.7	0	—	954,148	皆増
	小 計	3,851,139	132.6	3,242,394	123.1	608,745	18.8
合 計	1,987,068,493	98.9	2,000,609,843	91.8	△13,541,350	△0.7	

## 16款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	617,451,000	607,952,000	9,499,000	1.6
調 定 額	602,856,636	607,303,979	△4,447,343	△0.7
収 入 済 額	602,856,636	607,303,979	△4,447,343	△0.7
予 算 対 決 算	△14,594,364	△648,021	-	-
執 行 率	97.6	99.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、602,856,636 円で、対前年度比 4,447,343 円 0.7%減少している。  
 なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

## 道支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	4 年度		3 年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
道負担金	民生費	413,630,876	99.9	410,679,043	100.4	2,951,833	0.7
	小 計	413,630,876	99.9	410,679,043	100.4	2,951,833	0.7
道補助金	総務費	20,000	100.0	40,000	100.0	△20,000	△50.0
	民生費	62,856,697	89.4	47,453,622	89.8	15,403,075	32.5
	農林費	60,373,222	97.3	79,019,088	104.0	△18,645,866	△23.6
	衛生費	6,642,000	98.0	6,705,000	101.8	△63,000	△0.9
	教育費	1,150,000	100.0	602,000	89.3	548,000	91.0
	土木費	0	-	0	-	0	-
	商工費	8,550,166	94.7	18,750,033	98.3	△10,199,867	△54.4
	消防費	100,000	100.0	0	-	100,000	皆贈
	労働費	0	-	0	-	0	-
	小 計	139,692,085	93.0	152,569,743	98.3	△12,877,658	△8.4
道委託金	総務費	45,196,485	92.6	39,804,969	101.2	5,391,516	13.5
	民生費	3,770,192	100.8	3,706,029	100.3	64,163	1.7
	土木費	566,998	101.6	544,195	99.3	22,803	4.2
	小 計	49,533,675	93.3	44,055,193	101.1	5,478,482	12.4
合 計	602,856,636	97.6	607,303,979	99.9	△4,447,343	△0.7	

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	84,051,000	64,977,000	19,074,000	29.4
調 定 額	84,057,293	66,090,642	17,966,651	27.2
収 入 済 額	84,057,293	66,090,642	17,966,651	27.2
予 算 対 決 算	6,293	1,113,642	-	-
執 行 率	100.0	101.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、84,057,293 円で、対前年度比 17,966,651 円 27.2%増加している。  
 なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 入	7,900,280	100.1	8,606,200	99.9	△705,920	△8.2
	利 子 及 び 配 当 金	5,925	118.5	5,925	118.5	0	0.0
	基 金 運 用 入	8,009,438	100.0	8,931,120	99.9	△921,682	△10.3
	用 品 調 達 基 金 運 用 入	847,381	100.0	750,544	100.1	96,837	12.9
	小 計	16,763,024	100.0	18,293,789	99.9	△1,530,765	△8.4
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	67,294,269	100.0	47,796,853	102.4	19,497,416	40.8
	物 品 売 払 収 入	0	-	0	-	0	-
	小 計	67,294,269	100.0	47,796,853	102.4	19,497,416	40.8
合 計	84,057,293	100.0	66,090,642	101.7	17,966,651	27.2	

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,209,928,000	490,117,000	719,811,000	146.9
調 定 額	1,211,427,437	491,233,877	720,193,560	146.6
収 入 済 額	1,211,427,437	491,233,877	720,193,560	146.6
予 算 対 決 算	1,499,437	1,116,877	-	-
執 行 率	100.1	100.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,211,427,437 円で、対前年度比 720,193,560 円 146.6 %増加している。

主な要因は、ふるさと応援寄附金の著しい増加である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	742,943,000	847,032,000	△104,089,000	△12.3
調 定 額	733,210,005	836,733,034	△103,523,029	△12.4
収 入 済 額	733,210,005	836,733,034	△103,523,029	△12.4
予 算 対 決 算	△9,732,995	△10,298,966	-	-
執 行 率	98.7	98.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、733,210,005 円で、対前年度比 103,523,029 円 12.4%減少している。

その主なものは、社会福祉事業振興基金繰入金 39,211,803 円が増加となったものの、まちづくり事業基金繰入金 3,545,037 円、庁舎整備基金繰入金 139,490,235 円が減少したことによるものである。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

繰入金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率
市 営 住 宅 敷 金 繰 入 金	3,151,072	105.5	3,679,716	83.4	△528,644	△14.4
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	-	0	-	0	0.0
ま ち づ く り 事 業 基 金 繰 入 金	271,988,359	97.4	275,533,396	96.8	△3,545,037	△1.3
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金 繰 入 金	174,463,769	98.5	135,251,966	99.6	39,211,803	29.0
庁 舎 整 備 基 金 繰 入 金	279,307,765	100.0	418,798,000	100.0	△139,490,235	△33.3
森 林 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	4,286,016	99.4	3,469,956	99.3	816,060	23.5
減 債 基 金 繰 入 金	13,024	93.0	0	-	13,024	皆贈
合 計	733,210,005	98.7	836,733,034	98.8	△103,523,029	△12.4

20款繰越金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	824,872,000	561,737,000	263,135,000	46.8
調 定 額	824,872,642	561,737,274	263,135,368	46.8
収 入 済 額	824,872,642	561,737,274	263,135,368	46.8
予 算 対 決 算	642	274	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、824,872,642 円で、対前年度比 263,135,368 円 46.8%増加している。

21款諸収入

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	876,987,000	863,595,000	13,392,000	1.6
調 定 額	875,167,409	864,669,458	10,497,951	1.2
収 入 済 額	868,055,830	862,607,940	5,447,890	0.6
予 算 対 決 算	△ 8,931,170	△ 987,060	-	-
執 行 率	99.0	99.9	-	-
収 入 率	99.2	99.8	△0.6	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	7,111,579	2,061,518	5,050,061	245.0

上記のとおり、収入済額は、868,055,830 円で、対前年度比 5,447,890 円 0.6%増加している。

収入未済額は、7,111,579 円で、対前年度比 5,050,061 円 245.0%増加し、収入率は、99.2%と対前年度比 0.6ポイント低下している。

この未済額は、主に雑入の弁償金及び弁済金である。

なお、項目別内訳は次表のとおりである。

諸収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
延滞金及び過料	196,328	109.1	558,417	100.6	△ 362,089	△64.8
市預金利子	1,081,291	131.9	1,047,201	126.0	34,090	3.3
貸付金元利収入	786,079,850	100.0	784,527,375	100.0	1,552,475	0.2
雑 入	80,698,361	89.8	76,474,947	98.5	4,223,414	5.5
合 計	868,055,830	99.0	862,607,940	99.9	5,447,890	0.6

貸付金元利収入対前年度比較表

(単位：円)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	不 納 損 額	収入未済額	
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度
農業経営改善資金	4,979,850	4,027,375	952,475	0	0	0
公社貸付金	710,000,000	710,000,000	0	0	0	0
市金庫運用資金	1,100,000	500,000	600,000	0	0	0
制度融資預託金	70,000,000	70,000,000	0	0	0	0
居宅介護住宅改修資金	0	0	0	0	0	0
合 計	786,079,850	784,527,375	1,552,475	0	0	0

2.2 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,114,000,000	1,289,300,000	△175,300,000	△13.6
調 定 額	1,112,800,000	1,215,000,000	△102,200,000	△8.4
収 入 済 額	1,112,800,000	1,215,000,000	△102,200,000	△8.4
予 算 対 決 算	△1,200,000	△74,300,000	-	-
執 行 率	99.9	94.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,112,800,000 円で、対前年度比 102,200,000 円 8.4%減少している。  
歳入全体に占める構成比率は、6.9%である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

市債項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
土 木 債	62,700,000	100.0	53,400,000	100.0	9,300,000	17.4
過疎対策事業債	772,100,000	99.8	629,000,000	89.7	143,100,000	22.8
臨時財政対策債	78,800,000	100.0	284,900,000	100.0	△206,100,000	△72.3
緊急防災・減災事業債	78,600,000	100.0	50,600,000	100.0	28,000,000	55.3
公共施設等適正管理推進事業債	38,700,000	100.0	138,200,000	100.0	△99,500,000	△72.0
緊急自然災害防止対策事業債	80,000,000	100.0	26,200,000	93.6	53,800,000	205.3
緊急浚渫推進事業債	1,900,000	100.0	1,800,000	100.0	100,000	5.6
総 務 債	0	-	10,600,000	100.0	△10,600,000	皆減
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	-	20,300,000	100.0	△20,300,000	皆減
合 計	1,112,800,000	99.9	1,215,000,000	94.2	△102,200,000	△8.4





## 2. 歳 出

### (1) 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	16,099,469,000	15,697,165,730	17,971,000	384,332,270	97.5
3 年 度	15,283,028,000	14,570,003,099	127,567,000	585,457,901	95.3
比較増減	816,441,000	1,127,162,631	△109,596,000	△201,125,631	-
増 減 率	5.3	7.7	△85.9	△34.4	-

上記のとおり、歳出決算額は、15,697,165,730 円で、対前年度比 1,127,162,631 円 7.7% 増加している。

予算現額に対する執行率は、97.5% (前年度 95.3%) である。

不用額の内訳は、議会費 1,757,618 円、総務費 27,472,308 円、民生費 177,070,470 円、衛生費 55,734,236 円、労働費 1,617,842 円、農林費 11,275,363 円、商工費 7,101,178 円、土木費 21,595,235 円、消防費 6,331,335 円、教育費 31,117,474 円、公債費 1,225,873 円、諸支出金 16,821,175 円、職員費 20,650,297 円、予備費 4,561,866 円である。

# 歳出款別決算前年度比較表

款	年度	当初予算額	補正予算額	継続費等繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	4	90,742,000	△1,545,000	0	0
	3	93,819,000	△3,378,000	0	0
2 総務費	4	756,269,000	1,900,907,000	3,553,000	0
	3	1,175,942,000	745,603,000	342,447,000	0
3 民生費	4	2,112,653,000	384,063,000	99,397,000	396,000
	3	2,119,419,000	478,556,000	0	484,500
4 衛生費	4	709,438,000	66,049,000	0	0
	3	615,565,000	167,437,000	2,389,000	0
5 労働費	4	13,105,000	△469,000	0	0
	3	11,953,000	△539,000	0	0
6 農林費	4	122,834,000	21,636,000	0	0
	3	153,784,000	△6,145,000	0	0
7 商工費	4	610,352,000	29,388,000	0	0
	3	183,848,000	165,931,000	98,676,000	0
8 土木費	4	1,382,199,000	207,634,000	18,317,000	42,134
	3	1,365,041,000	119,557,000	0	0
9 消防費	4	414,222,000	7,147,000	0	0
	3	411,793,000	△4,669,000	0	0
10 教育費	4	785,395,000	56,788,000	6,300,000	0
	3	764,702,000	△4,054,000	9,257,000	1,706,200
11 公債費	4	1,306,829,000	△954,000	0	0
	3	1,238,926,000	△9,259,000	0	0
12 諸支出金	4	3,441,972,000	126,771,000	0	0
	3	3,519,030,000	73,594,000	0	0
13 職員費	4	1,418,990,000	4,487,000	0	0
	3	1,451,178,000	△2,375,000	0	0
14 予備費	4	5,000,000	0	0	△438,134
	3	5,000,000	0	0	△2,190,700
合計	4	13,170,000,000	2,801,902,000	127,567,000	0
	3	13,110,000,000	1,720,259,000	452,769,000	0

(単位：円、%)

計	予算現額 構成比	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
89,197,000	0.6	87,439,382	0.6	0	1,757,618	98.0
90,441,000	0.6	88,232,842	0.6	0	2,208,158	97.6
2,660,729,000	16.5	2,633,256,692	16.8	0	27,472,308	99.0
2,263,992,000	14.8	1,953,416,845	13.4	3,553,000	307,022,155	86.3
2,596,509,000	16.1	2,413,816,530	15.4	5,622,000	177,070,470	93.0
2,598,459,500	17.0	2,394,881,588	16.4	99,397,000	104,180,912	92.2
775,487,000	4.8	713,253,764	4.5	6,499,000	55,734,236	92.0
785,391,000	5.1	739,591,219	5.1	0	45,799,781	94.2
12,636,000	0.1	11,018,158	0.1	0	1,617,842	87.2
11,414,000	0.1	10,774,167	0.1	0	639,833	94.4
144,470,000	0.9	133,194,637	0.9	0	11,275,363	92.2
147,639,000	1.0	142,942,520	1.0	0	4,696,480	96.8
639,740,000	4.0	632,638,822	4.0	0	7,101,178	98.9
448,455,000	2.9	424,035,399	2.9	0	24,419,601	94.6
1,608,192,134	10.0	1,586,596,899	10.1	0	21,595,235	98.7
1,484,598,000	9.7	1,434,328,457	9.8	18,317,000	31,952,543	96.6
421,369,000	2.6	415,037,665	2.6	0	6,331,335	98.5
407,124,000	2.7	400,834,762	2.8	0	6,289,238	98.5
848,483,000	5.3	811,515,526	5.2	5,850,000	31,117,474	95.6
771,611,200	5.1	742,059,078	5.1	6,300,000	23,252,122	96.2
1,305,875,000	8.1	1,304,649,127	8.3	0	1,225,873	99.9
1,229,667,000	8.0	1,227,880,882	8.4	0	1,786,118	99.9
3,568,743,000	22.2	3,551,921,825	22.6	0	16,821,175	99.5
3,592,624,000	23.5	3,573,386,417	24.5	0	19,237,583	99.5
1,423,477,000	8.8	1,402,826,703	8.9	0	20,650,297	98.5
1,448,803,000	9.5	1,437,638,923	9.9	0	11,164,077	99.2
4,561,866	0.0	0	0.0	0	4,561,866	0.0
2,809,300	0.0	0	0.0	0	2,809,300	0.0
16,099,469,000	100.0	15,697,165,730	100.0	17,971,000	384,332,270	97.5
15,283,028,000	100.0	14,570,003,099	100.0	127,567,000	585,457,901	95.3

## 性質別歳出決算比較表

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	1,907,120,210	12.1	1,928,453,459	13.2	△21,333,249	△1.1
物 件 費	2,205,571,835	14.0	1,671,442,689	11.5	534,129,146	32.0
維 持 補 修 費	235,618,288	1.5	236,765,554	1.6	△1,147,266	△0.5
扶 助 費	1,906,739,527	12.1	1,982,127,000	13.6	△75,387,473	△3.8
補 助 費 等	1,531,074,391	9.8	1,554,828,152	10.7	△23,753,761	△1.5
負 担 金	805,467,580	5.1	801,649,356	5.5	3,818,224	0.5
補 助 金	589,695,135	3.7	628,268,572	4.3	△38,573,437	△6.1
そ の 他	135,911,676	0.9	124,910,224	0.9	11,001,452	8.8
積 立 金	1,578,667,582	10.1	710,628,290	4.9	868,039,292	122.2
出 資 金	3,881,939	0.0	3,727,638	0.0	154,301	4.1
貸 付 金	784,526,000	5.0	784,417,000	5.4	109,000	0.0
繰 出 金	2,755,411,057	17.6	2,787,110,970	19.1	△31,699,913	△1.1
公 債 費	1,304,649,127	8.3	1,227,880,882	8.4	76,768,245	6.3
元 利 償 還 金	1,295,542,471	8.2	1,218,026,194	8.4	77,516,277	6.4
一 時 借 入 金 子 利	9,106,656	0.1	9,854,688	0.1	△748,032	△7.6
建 設 事 業 費	1,483,905,774	9.5	1,682,621,465	11.6	△198,715,691	△11.8
補 助 事 業 費	483,520,885	3.1	400,446,377	2.8	83,074,508	20.7
単 独 事 業 費	1,000,384,889	6.4	1,282,175,088	8.8	△281,790,199	△22.0
合 計	15,697,165,730	100.0	14,570,003,099	100.0	1,127,162,631	7.7

## (2) 款別決算状況

## 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	89,197,000	87,439,382	0	1,757,618	98.0
合計	89,197,000	87,439,382	0	1,757,618	98.0
3 年度	90,441,000	88,232,842	0	2,208,158	97.6
比較増減	△1,244,000	△793,460	0	△450,540	-
増減率	△1.4	△0.9	-	△20.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.0%で、不用額は、1,757,618 円である。

決算額を前年度と比較すると 793,460 円減少している。

その主な内訳は、共済費 645,120 円、需用費 373,479 円、委託料 741,999 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、旅費 466,100 円、交際費 279,980 円、委託料 121,006 円、負担金補助及び交付金 666,420 円の執行残である。

## 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	2,563,000,000	2,537,459,393	0	25,540,607	99.0
2. 徴税費	18,703,000	18,417,407	0	285,593	98.5
3. 戸籍住民基本台帳費	50,278,000	49,423,269	0	854,731	98.3
4. 選挙費	25,616,000	24,884,386	0	731,614	97.1
5. 統計調査費	451,000	440,455	0	10,545	97.7
6. 監査委員費	2,681,000	2,631,782	0	49,218	98.2
合計	2,660,729,000	2,633,256,692	0	27,472,308	99.0
3 年度	2,263,992,000	1,953,416,845	3,553,000	307,022,155	86.3
比較増減	396,737,000	679,839,847	△3,553,000	△279,549,847	-
増減率	17.5	34.8	-	△91.1	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.0%で、不用額は、27,472,308 円である。

決算額を前年度と比較すると 679,839,847 円増加している。その主な内訳は、総務管理費の一般管理費 346,656,348 円、財産管理費 875,638,343 円が増加し、情報化推進費 77,491,965 円、電算管理費 31,615,667 円、庁舎建設事業費 480,603,150 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 10,950,613 円、財産管理費 6,803,111 円、企画費 1,045,073 円、市民生活推進費 3,279,008 円、まちづくり推進費 1,188,803 円の執行残である。

### 3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	1,406,705,000	1,276,078,124	0	130,626,876	90.7
2. 児童福祉費	741,333,000	701,753,024	5,622,000	33,957,976	94.7
3. 生活保護費	448,361,000	435,875,382	0	12,485,618	97.2
4. 災害救助費	110,000	110,000	0	0	100.0
合 計	2,596,509,000	2,413,816,530	5,622,000	177,070,470	93.0
3 年度	2,598,459,500	2,394,881,588	99,397,000	104,180,912	92.2
比較増減	△1,950,500	18,934,942	△93,775,000	72,889,558	-
増減率	△0.1	0.8	-	70.0	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、93.0%で、不用額は、177,070,470 円である。

決算額を前年度と比較すると 18,934,942 円増加している。その主な内訳は、児童福祉費の児童福祉総務費 154,734,733 円が減少したものの、社会福祉費の社会福祉総務費 73,891,622 円、知的障害者福祉費 28,150,807 円、ふれあいセンター費 73,399,670 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費 99,803,856 円、知的障害者福祉費 10,252,375 円、身体障害者福祉費 11,289,206 円、児童福祉費の児童福祉総務費 19,258,088 円、生活保護費の扶助費 12,400,118 円の執行残である。

### 4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	551,975,000	492,257,810	6,499,000	53,218,190	89.2
2. 清掃費	223,512,000	220,995,954	0	2,516,046	98.9
合 計	775,487,000	713,253,764	6,499,000	55,734,236	92.0
3 年度	785,391,000	739,591,219	0	45,799,781	94.2
比較増減	△9,904,000	△26,337,455	6,499,000	9,934,455	-
増減率	△1.3	△3.6	-	21.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、92.0%で、不用額は、55,734,236 円である。

決算額を前年度と比較すると 26,337,455 円減少している。その主な内訳は、保健衛生費の環境衛生費 12,099,733 円が増加したものの、予防費 37,018,666 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費 35,951,536 円、環境衛生費 14,693,044 円、の執行残である。

## 5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 労働諸費	12,636,000	11,018,158	0	1,617,842	87.2
合計	12,636,000	11,018,158	0	1,617,842	87.2
3年度	11,414,000	10,774,167	0	639,833	94.4
比較増減	1,222,000	243,991	0	978,009	-
増減率	10.7	2.3	-	152.9	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、87.2%で、不用額は、1,617,842円である。

決算額を前年度と比較すると243,991円が増加している。その主な内訳は、労働諸費の負担金補助及び交付金323,213円が増加したことによるものである。

## 6款 農林費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農業費	132,546,000	121,790,454	0	10,755,546	91.9
2. 林業費	11,924,000	11,404,183	0	519,817	95.6
合計	144,470,000	133,194,637	0	11,275,363	92.2
3年度	147,639,000	142,942,520	0	4,696,480	96.8
比較増減	△3,169,000	△9,747,883	0	6,578,883	-
増減率	△2.1	△6.8	-	140.1	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、92.2%で、不用額は、11,275,363円である。

決算額を前年度と比較すると9,747,883円減少している。その主な内訳は、農業費の農業振興費16,765,794円が増加したものの、農業基盤整備事業費28,024,262円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費10,183,490円の執行残である。

## 7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 商工費	639,740,000	632,638,822	0	7,101,178	98.9
合計	639,740,000	632,638,822	0	7,101,178	98.9
3年度	448,455,000	424,035,399	0	24,419,601	94.6
比較増減	191,285,000	208,603,423	0	△17,318,423	-
増減率	42.7	49.2	-	△70.9	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.9%で、不用額は、7,101,178円である。

決算額を前年度と比較すると208,603,423円増加している。その主な内訳は、商工費の商工振興費111,603,501円が減少したものの、観光費9,431,588円、活性化プラザ費20,214,697円が増加し、駅前地区整備事業費293,426,101円が皆増したことによるものである。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費6,495,234円の執行残である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	2,006,000	1,994,708	0	11,292	99.4
2. 道路橋梁費	1,036,751,000	1,030,486,157	0	6,264,843	99.4
3. 河川費	77,931,000	76,483,678	0	1,447,322	98.1
4. 都市計画費	114,587,134	106,633,958	0	7,953,176	93.1
5. 住宅費	376,917,000	370,998,398	0	5,918,602	98.4
合計	1,608,192,134	1,586,596,899	0	21,595,235	98.7
3年度	1,484,598,000	1,434,328,457	18,317,000	31,952,543	96.6
比較増減	123,594,134	152,268,442	△18,317,000	△10,357,308	-
増減率	8.3	10.6	-	△32.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.7%で、不用額は、21,595,235円である。

決算額を前年度と比較すると152,268,442円増加している。その主な内訳は、都市計画費の都市計画総務費9,127,225円、公園管理費27,364,724円が減少したものの、土木管理費の土木総務費1,037,183円、道路橋梁費の道路橋梁維持費35,626,356円、道路橋梁新設改良費35,715,643円、河川費の河川費45,787,896円、住宅費の市営住宅管理費59,710,433円、住宅管理費10,126,011円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁維持費6,017,771円、都市計画費の都市計画総務費3,280,910円、公園管理費4,670,640円、住宅費の市営住宅管理費2,056,885円、住宅管理費3,861,717円の執行残である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 消防費	421,369,000	415,037,665	0	6,331,335	98.5
合計	421,369,000	415,037,665	0	6,331,335	98.5
3年度	407,124,000	400,834,762	0	6,289,238	98.5
比較増減	14,245,000	14,202,903	0	42,097	-
増減率	3.5	3.5	-	0.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.5%で、不用額は、6,331,335円である。

決算額を前年度と比較すると14,202,903円増加している。これは、消防費の消防費10,710,409円、災害対策費3,492,494円が増加したことによるものである。

不用額は、消防費の消防費4,813,263円、災害対策費1,518,072円の執行残である。



10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	52,232,000	50,470,912	0	1,761,088	96.6
2. 小学校費	174,778,000	160,661,586	4,500,000	9,616,414	91.9
3. 中学校費	149,456,000	139,662,482	1,350,000	8,443,518	93.4
4. 社会教育費	224,260,000	221,050,386	0	3,209,614	98.6
5. 保健体育費	100,617,000	97,329,019	0	3,287,981	96.7
6. 給食センター費	147,140,000	142,341,141	0	4,798,859	96.7
合 計	848,483,000	811,515,526	5,850,000	31,117,474	95.6
3 年度	771,611,200	742,059,078	6,300,000	23,252,122	96.2
比較増減	76,871,800	69,456,448	△450,000	7,865,352	-
増減率	10.0	9.4	-	33.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.6%で、不用額は、31,117,474 円である。

決算額を前年度と比較すると 69,456,448 円増加している。その主な内訳は、保健体育費の体育施設費 6,767,990 円、給食センター費の給食センター費 85,126,164 円が減少したものの、教育総務費の事務局費 1,673,997 円、小学校費の学校管理費 8,164,553 円、教育振興費 5,811,603 円、中学校費の学校管理費 27,943,014 円、社会教育費の社会教育費 61,961,055 円、公民館費 2,673,832 円、図書館費 11,015,128 円、保健体育費の市民スポーツ推進費 6,048,596 円が増加し、教育総務費の義務教育学校建設事業費 35,378,000 円が皆増したことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 1,709,890 円、小学校費の学校管理費 8,123,169 円、教育振興費 1,493,245 円、中学校費の学校管理費 7,132,414 円、教育振興費 1,311,104 円、社会教育費の公民館費 2,463,495 円、保健体育費の市民スポーツ推進費 1,214,248 円、体育施設費 2,073,733 円、給食センター費の給食センター費 4,798,859 円の執行残である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1. 公債費	1,305,875,000	1,304,649,127	1,225,873	99.9
合 計	1,305,875,000	1,304,649,127	1,225,873	99.9
3 年度	1,229,667,000	1,227,880,882	1,786,118	99.9
比較増減	76,208,000	76,768,245	△560,245	-
増減率	6.2	6.3	△31.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.9%で、不用額は、1,225,873 円である。

決算額を前年度と比較すると 76,768,245 円増加している。その内訳は、公債費の利子 4,322,876 円が減少したものの、元金 81,091,121 円が増加したことによるものである。

なお、実質公債費比率は、前年度 5.1%に対し、本年度は 5.5%であり 0.4ポイント上昇している。

この比率が低いほど財政が柔軟であるとみなされることから、継続的に健全な財政運営ができるよう努力が必要である。

不用額の主なものは、公債費の利子 1,175,324 円の執行残である。

## 12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 過年度過誤納還付金	88,742,000	86,367,961	2,374,039	97.3
2. 特別会計繰出金	2,766,764,000	2,752,317,364	14,446,636	99.5
3. 開 発 公 社 費	713,237,000	713,236,500	500	100.0
合 計	3,568,743,000	3,551,921,825	16,821,175	99.5
3 年 度	3,592,624,000	3,573,386,417	19,237,583	99.5
比 較 増 減	△ 23,881,000	△ 21,464,592	△2,416,408	-
増 減 率	△ 0.7	△ 0.6	△12.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.5%で、不用額は、16,821,175 円である。

決算額を前年度と比較すると 21,464,592 円減少している。その主な内訳は、過年度過誤納還付金の過年度過誤納還付金 13,980,284 円が増加したものの、特別会計繰出金の国保会計繰出金 6,108,279 円、下水道会計繰出金 4,727,000 円、病院会計繰出金 15,422,000 円、介護保険会計繰出金 4,078,757 円、後期高齢者医療会計 2,545,840 円、開発公社費の開発公社費 2,563,000 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、過年度過誤納還付金の過年度過誤納還付金 2,374,039 円、特別会計繰出金の国保会計繰出金 2,991,552 円、介護保険会計繰出金 10,372,580 円、後期高齢者医療会計繰出金 1,082,504 円の執行残である。

## 13款 職員費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 職 員 費	1,423,477,000	1,402,826,703	20,650,297	98.5
合 計	1,423,477,000	1,402,826,703	20,650,297	98.5
3 年 度	1,448,803,000	1,437,638,923	11,164,077	99.2
比 較 増 減	△25,326,000	△34,812,220	9,486,220	-
増 減 率	△1.7	△2.4	85.0	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.5%で、不用額は、20,650,297 円である。

決算額を前年度と比較すると 34,812,220 円減少している。その主な内訳は、給料 11,574,478 円、職員手当等 15,251,846 円、共済費 8,041,351 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、給料 3,438,558 円、職員手当等 8,120,420 円、共済費 9,090,888 円の執行残である。

## 14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 予 備 費	4,561,866	0	4,561,866	-
合 計	4,561,866	0	4,561,866	-
3 年 度	2,809,300	0	2,809,300	-
比 較 増 減	1,752,566	0	1,752,566	-
増 減 率	62.4	-	62.4	-

当初予算額 5,000,000 円のうち充用額は、438,134 円、充用率は、8.8%で不用額は、4,561,866 円である。充用の内訳は、民生費 396,000 円、土木費 42,134 円である。

# 国民健康保険特別会計

## 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,906,994,931 円に対し、歳出総額は、1,881,053,141 円で、差引 25,941,790 円の剰余金が生じている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差引残高
予 算 額	当 初 予 算 額	2,033,126,000	2,033,126,000	0
	補 正 予 算 額	△ 84,267,000	△ 84,267,000	0
	繰越財源充当額	-	-	-
	予 算 現 額	1,948,859,000	1,948,859,000	0
決 算 額		1,906,994,931	1,881,053,141	25,941,790
予 算 対 決 算		△ 41,864,069	△ 67,805,859	-
執 行 率		97.9	96.5	-

### 年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

年度	決 算 額		差引残高	30年度を100とした 場合の指数	
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30 年度	2,164,594,801	2,121,121,756	43,473,045	100.0	100.0
元 年度	2,098,536,470	2,030,523,158	68,013,312	96.9	95.7
2 年度	2,004,276,159	1,983,081,762	21,194,397	92.6	93.5
3 年度	2,014,517,757	1,984,813,321	29,704,436	93.1	93.6
4 年度	1,906,994,931	1,881,053,141	25,941,790	88.1	88.7

## 2. 歳 入

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,948,859,000	2,073,625,000	△ 124,766,000	△ 6.0
調 定 額	1,919,637,472	2,026,553,449	△ 106,915,977	△ 5.3
収 入 済 額	1,906,994,931	2,014,517,757	△ 107,522,826	△ 5.3
予 算 対 決 算	△ 41,864,069	△ 59,107,243	17,243,174	-
執 行 率	97.9	97.1	0.8	-
収 入 率	99.3	99.4	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	1,045,446	1,228,853	△ 183,407	△ 14.9
収 入 未 済 額	11,613,595	10,806,839	806,756	7.5
備考(還付未済額)	16,500	0	16,500	皆増

上記のとおり、収入済額は、1,906,994,931 円で、対前年度比 107,522,826 円 5.3%減少している。

減少した主なものは、繰越金 8,510,039 円が増加したものの、国民健康保険税 14,134,901 円、道支出金の道補助金 92,735,359 円、繰入金 6,108,279 円、国庫支出金の国庫補助金 3,151,000 円が減少したことによるものである。

予算現額に対する執行率は、97.9%（前年度 97.1%）で、収入率は 99.3%（同 99.4%）である。

1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	収入率	増 減 率	
現 年 課 税 分	調 定 額	214,806,700	97.6	228,744,100	98.2	△ 13,937,400	△ 0.6	△ 6.1
	収 入 済 額	209,723,280		224,529,700		△ 14,806,420		△ 6.6
	不 納 欠 損 額	0		0		0		-
	収 入 未 済 額	5,099,920		4,214,400		885,520		21.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	10,763,339	29.8	10,353,991	24.5	409,348	5.3	4.0
	収 入 済 額	3,204,218		2,532,699		671,519		26.5
	不 納 欠 損 額	1,045,446		1,228,853		△ 183,407		△ 14.9
	収 入 未 済 額	6,513,675		6,592,439		△ 78,764		△ 1.2
合 計	調 定 額	225,570,039	94.4	239,098,091	95.0	△ 13,528,052	△ 0.6	△ 5.7
	収 入 済 額	212,927,498		227,062,399		△ 14,134,901		△ 6.2
	不 納 欠 損 額	1,045,446		1,228,853		△ 183,407		△ 14.9
	収 入 未 済 額	11,613,595		10,806,839		806,756		7.5
備考(現年分還付未済額)		16,500		0		16,500		皆増
備考(滞繰分還付未済額)		0		0		0		-

上記のとおり、収入済額は、212,927,498 円で、対前年度比 14,134,901 円 6.2%減少している。

また、調定に対する収入率は、94.4%で、前年度より 0.6ポイント低下している。

不納欠損額については、消滅時効等（欠損処分）によるものであり、前年度よりも 183,407 円 14.9%減少している。

なお、国民健康保険税年度別収入状況調を参考資料として添付した。（P47）

2款 道支出金

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率	
	4 年 度	3 年 度			
道 補 助 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金 普 通 交 付 金	1,345,228,465	1,433,287,824	△ 88,059,359	△ 6.1
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 特 別 交 付 金	151,030,000	155,706,000	△ 4,676,000	△ 3.0
	小 計	1,496,258,465	1,588,993,824	△ 92,735,359	△ 5.8
	合 計	1,496,258,465	1,588,993,824	△ 92,735,359	△ 5.8

上記のとおり、収入済額は、1,496,258,465 円で、対前年度比は、92,735,359 円 5.8%減少している。

### 3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	770,000	718,000	52,000	7.2
調 定 額	769,125	717,360	51,765	7.2
収 入 済 額	769,125	717,360	51,765	7.2
予 算 対 決 算	△ 875	△ 640	△ 235	-
執 行 率	99.9	99.9	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、769,125 円で、対前年度比 51,765 円 7.2%増加している。

### 4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	170,122,000	175,921,000	△ 5,799,000	△ 3.3
調 定 額	167,130,448	173,238,727	△ 6,108,279	△ 3.5
収 入 済 額	167,130,448	173,238,727	△ 6,108,279	△ 3.5
予 算 対 決 算	△ 2,991,552	△ 2,682,273	△ 309,279	-
執 行 率	98.2	98.5	△ 0.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、167,130,448 円で、対前年度比 6,108,279 円 3.5%減少している。

### 5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,705,000	21,195,000	8,510,000	40.2
調 定 額	29,704,436	21,194,397	8,510,039	40.2
収 入 済 額	29,704,436	21,194,397	8,510,039	40.2
予 算 対 決 算	△ 564	△ 603	39	-
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、29,704,436 円で、対前年度比 8,510,039 円 40.2%増加している。

6款 諸 収 入

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	4 年 度	3 年 度		
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	45,200	35,700	9,500	26.6
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	0	0	0	-
3 市 預 金 利 子	0	0	0	-
4 滞 納 処 分 費	0	0	0	-
5 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	87,859	0	87,859	皆増
6 被 保 険 者 返 納 金	4,900	57,350	△ 52,450	△ 91.5
7 被 保 険 者 一 部 負 担 金	0	0	0	-
8 雑 入	0	0	0	-
合 計	137,959	93,050	44,909	48.3

上記のとおり、収入済額は、137,959 円で、対前年度比 44,909 円 48.3%増加している。

7款 国庫支出金

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	4 年 度	3 年 度		
国庫補助金 事業費補助金	67,000	63,000	4,000	6.3
災害等臨時特例補助金	0	3,155,000	△ 3,155,000	皆減
小 計	67,000	3,218,000	△ 3,151,000	△ 97.9
合 計	67,000	3,218,000	△ 3,151,000	△ 97.9

上記のとおり、収入済額は、67,000 円で、対前年度比 3,151,000 円、97.9%減少している。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,948,859,000	2,073,625,000	△ 124,766,000	△ 6.0
支 出 済 額	1,881,053,141	1,984,813,321	△ 103,760,180	△ 5.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	67,805,859	88,811,679	△ 21,005,820	△ 23.7
執 行 率	96.5	95.7	0.8	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,881,053,141 円で、対前年度比 103,760,180 円 5.2%減少している減少した主なものは、基金積立金 25,718,802 円が増加したものの、保険給付費の療養諸費 73,847,850 円、高額療養費 7,699,722 円、国民健康保険事業費納付金 44,599,000 円が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、96.5%（前年度 95.7%）で、不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費、高額療養費である。

なお、款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 対 前 年 度 執 行 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	執行率増減
1 総 務 費	4	53,341,000	51,686,886	1,654,114	96.9	△ 1.8
	3	54,440,000	53,746,213	693,787	98.7	
2 保 険 給 付 費	4	1,411,849,000	1,351,025,280	60,823,720	95.7	1.1
	3	1,514,626,000	1,432,768,917	81,857,083	94.6	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4	418,823,000	418,823,000	0	100.0	0.0
	3	463,422,000	463,422,000	0	100.0	
4 共 同 事 業 拠 出 金	4	1,000	41	959	4.1	△ 1.5
	3	1,000	56	944	5.6	
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	4	0	0	0	0.0	皆減
	3	1,000	426	574	42.6	
5 保 健 事 業 費	4	22,323,000	20,367,571	1,955,429	91.2	0.1
	3	22,494,000	20,489,625	2,004,375	91.1	
6 基 金 積 立 金	4	36,072,000	36,071,306	694	100.0	0.0
	3	10,353,000	10,352,504	496	100.0	
7 公 債 費	4	100,000	100,000	0	100.0	0.0
	3	100,000	100,000	0	100.0	
8 諸 支 出 金	4	4,350,000	2,979,057	1,370,943	68.5	4.9
	3	6,188,000	3,933,580	2,254,420	63.6	
9 前 年 度 繰 上 充 用 金	4	0	0	0	-	-
	3	0	0	0	-	
10 予 備 費	4	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
	3	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
合 計	4	1,948,859,000	1,881,053,141	67,805,859	96.5	0.8
	3	2,073,625,000	1,984,813,321	88,811,679	95.7	

保険給付費について決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付費対前年度比較表

(単位：円、%)

項目	4年度	3年度	比較増減	増減率	
療養諸費	療養給付費	1,149,968,229	1,221,862,567	△ 71,894,338	△ 5.9
	療養費	5,053,636	6,890,480	△ 1,836,844	△ 26.7
	審査手数料	2,395,847	2,512,515	△ 116,668	△ 4.6
	小計	1,157,417,712	1,231,265,562	△ 73,847,850	△ 6.0
高額療養費	191,643,633	199,343,355	△ 7,699,722	△ 3.9	
移送費	0	0	0	-	
出産育児諸費	1,260,000	1,260,000	0	0.0	
葬祭諸費	690,000	900,000	△ 210,000	△ 23.3	
傷病手当金	13,935	0	13,935	皆増	
合計	1,351,025,280	1,432,768,917	△ 81,743,637	△ 5.7	

上記のとおり、保険給付費の支出済額は、1,351,025,280 円で、対前年度比 81,743,637 円 5.7%減少している。減少した主なものは、療養諸費の療養給付費 71,894,333 円である。

なお、療養給付費及び療養費の推移を示すと、次表のとおりである。

療養給付費及び療養費の推移状況

(単位：円、%)

年度	受診件数	受診率	1件当たり費用額	1件当たり給付額
30年度	39,299	1,097.1	44,281	32,567
元年度	38,505	1,113.2	44,720	32,975
2年度	34,221	1,022.4	46,626	34,541
3年度	34,420	1,063.3	47,847	35,699
4年度	32,976	1,068.2	47,033	35,026
比較増減(4-3)	△ 1,444	4.9	△ 814	△ 673
増減率(4/3)	△ 4.2	0.5	△ 1.7	△ 1.9

次に、被保険者の負担額は、別添資料(P48、49)の「被保険者負担額調」で示すとおり、一世帯当たりの国保税負担額は、98,445 円で、前年度より 2,859 円減少している。

また、被保険者1人当たりでは 69,970 円となり、前年度より 936 円減少している。

一方、療養給付費、療養費、高額療養費の被保険者(R4.3~R5.2の平均被保険者数)1人当たりの給付費は、一般分 436,238 円である。



国民健康保険税年度別収入状況調

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
現 年 課 税 分	一 般 分	調 定 額	214,806,700	228,744,100	238,964,600	242,072,104	265,812,902
		収 入 済 額	209,723,280	224,529,700	236,677,007	239,176,598	262,689,622
		還付未済額	16,500	0	0	21,800	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	5,099,920	4,214,400	2,287,593	2,917,306	3,123,280
		収 入 率	97.6	98.2	99.0	98.8	98.8
	退 職 分	調 定 額	0	0	0	1,170,496	3,216,198
		収 入 済 額	0	0	0	1,170,496	3,098,552
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	0	0	0	0	117,646
		収 入 率	-	-	-	100.0	96.3
	小 計	調 定 額	214,806,700	228,744,100	238,964,600	243,242,600	269,029,100
		収 入 済 額	209,723,280	224,529,700	236,677,007	240,347,094	265,788,174
		還付未済額	16,500	0	0	21,800	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	5,099,920	4,214,400	2,287,593	2,917,306	3,240,926
		収 入 率	97.6	98.2	99.0	98.8	98.8
滞 納 線 越 分	一 般 分	調 定 額	10,426,738	10,011,586	12,234,712	15,430,645	20,762,416
		収 入 済 額	3,204,218	2,532,699	2,706,294	3,326,415	4,995,301
		還付未済額	0	0	1,400	0	0
		不納欠損額	773,245	1,223,049	1,805,825	2,755,624	3,347,150
		収入未済額	6,449,275	6,255,838	7,723,993	9,348,606	12,419,965
		収 入 率	30.7	25.3	22.1	21.6	24.1
	退 職 分	調 定 額	336,601	342,405	381,805	618,435	555,095
		収 入 済 額	0	0	28,900	221,125	54,306
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	272,201	5,804	10,500	15,505	0
		収入未済額	64,400	336,601	342,405	381,805	500,789
		収 入 率	0.0	0.0	7.6	35.8	9.8
	小 計	調 定 額	10,763,339	10,353,991	12,616,517	16,049,080	21,317,511
		収 入 済 額	3,204,218	2,532,699	2,735,194	3,547,540	5,049,607
		還付未済額	0	0	1,400	0	0
		不納欠損額	1,045,446	1,228,853	1,816,325	2,771,129	3,347,150
		収入未済額	6,513,675	6,592,439	8,066,398	9,730,411	12,920,754
		収 入 率	29.8	24.5	21.7	22.1	23.7
合 計	調 定 額	225,570,039	239,098,091	251,581,117	259,291,680	290,346,611	
	収 入 済 額	212,927,498	227,062,399	239,412,201	243,894,634	270,837,781	
	還付未済額	16,500	0	1,400	21,800	0	
	不納欠損額	1,045,446	1,228,853	1,816,325	2,771,129	3,347,150	
	収入未済額	11,613,595	10,806,839	10,353,991	12,647,717	16,161,680	
	収 入 率	94.4	95.0	95.2	94.1	93.3	

※ P46の参考資料

被保険者負担額調（現年課税分調定額による。）

年度	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	国保税調定額	一世帯当たり税額	被保険者一人当たり税額
30	2,421	3,566	269,029,100	111,123	75,443
元	2,350	3,449	243,242,600	103,507	70,526
2	2,313	3,341	238,964,600	103,314	71,525
3	2,258	3,226	228,744,100	101,304	70,906
4	2,182	3,070	214,806,700	98,445	69,970

※年間平均被保険者数3,070人は、R4.4～R5.3の平均数値である。

保険給付状況調

※ 上段：一般分 下段：退職分

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	合計	被保険者一人当たり給付費	30年度を100とした場合の比率
30	1,257,932,711	6,561,879	212,582,258	1,477,076,848	415,610	100.0
	15,181,860	155,494	3,776,711	19,114,065	682,645	100.0
元	1,260,640,666	5,962,714	205,526,990	1,472,130,370	426,952	102.7
	3,046,034	42,290	905,139	3,993,463	363,042	53.2
2	1,176,511,427	5,421,316	205,113,292	1,387,046,035	414,415	99.7
	4,557	82,677	2,907	90,141	-	-
3	1,221,859,361	6,890,480	199,336,815	1,428,086,656	441,176	106.2
	3,206	0	6,540	9,746	-	-
4	1,149,968,299	5,053,636	191,643,633	1,346,665,568	※ 436,238	105.0
	△ 70	0	0	△ 70	-	-

※被保険者一人当たり給付費の算出に用いた平均被保険者数3,087人は、R4.3～R5.2の平均数値である。

(単位：世帯、人、円、%)

被保険者一人当たり税額 30年度を100とした 場合の比率	備 考
100.0	
93.5	
94.8	
94.0	
92.7	

(単位：円、%)

審査手数料		移送費		出産育児一時金		葬祭費	
金額	30年度を100とした場合の比率	金額	30年度を100とした場合の比率	金額	30年度を100とした場合の比率	金額	30年度を100とした場合の比率
2,881,802	100.0	0	-	2,520,000	100.0	885,000	100.0
2,789,086	96.8	0	-	3,780,000	150.0	735,000	83.1
2,535,363	88.0	0	-	2,520,000	100.0	840,000	94.9
2,512,515	87.2	0	-	1,260,000	50.0	900,000	101.7
2,395,847	83.1	0	-	1,260,000	50.0	690,000	78.0

# 介護保険特別会計

## 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,905,175,187 円に対し、歳出総額は、1,835,440,104 円で、差引 69,735,083 円であるが、このうち、国庫負担金等の過交付分 38,578,667 円保険料の還付未済等分 49,300 円を除いた 31,107,116 円は、介護給付費準備基金に積み立てることとしている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差引残高	
予 算 額	当初予算額	1,910,113,000	1,910,113,000	0
	補正予算額	△ 14,212,000	△ 14,212,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	1,895,901,000	1,895,901,000	0
決 算 額	1,905,175,187	1,835,440,104	69,735,083	
予 算 対 決 算	9,274,187	△ 60,460,896	-	
執 行 率	100.5	96.8	-	

## 2. 歳 入

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,895,901,000	1,905,868,000	△ 9,967,000	△ 0.5
調 定 額	1,906,444,496	1,898,995,044	7,449,452	0.4
収入済額	1,905,175,187	1,898,097,544	7,077,643	0.4
予算対決算	9,274,187	△ 7,770,456	17,044,643	-
執行率	100.5	99.6	0.9	-
収入率	99.9	100.0	0.0	-
不納欠損額	209,500	114,400	95,100	83.1
収入未済額	1,101,409	861,800	239,609	27.8
備考(還付未済額)	41,600	78,700	△ 37,100	△ 47.1

上記のとおり、歳入決算額は、1,905,175,187 円で、対前年度比 7,077,643 円 0.4%増加している。増加した主なものは、国庫支出金 1,649,516 円、支払基金交付金 16,684,863 円、道支出金 6,583,116 円、繰入金 3,835,757 円が減少したものの、繰越金 31,745,499 円、諸収入の雑入 4,254,545 円が増加したことによるものである。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであり、前年度よりも 95,100 円 83.1%増加している。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	収入率	執行率
1 保 険 料	325,787,000	329,509,300	328,239,991	2,452,991	99.6	100.8
2 分担金及び負担金	1,188,000	1,178,875	1,178,875	△ 9,125	100.0	99.2
3 国庫支出金	485,963,000	513,160,770	513,160,770	27,197,770	100.0	105.6
4 支払基金交付金	481,547,000	468,644,000	468,644,000	△ 12,903,000	100.0	97.3
5 道 支 出 金	277,146,000	277,144,374	277,144,374	△ 1,626	100.0	100.0
6 財 産 収 入	629,000	628,093	628,093	△ 907	100.0	99.9
7 繰 入 金	284,188,000	272,477,420	272,477,420	△ 11,710,580	100.0	95.9
8 繰 越 金	39,445,000	39,443,063	39,443,063	△ 1,937	100.0	100.0
9 諸 収 入	8,000	4,258,601	4,258,601	4,250,601	100.0	53,232.5
合 計	1,895,901,000	1,906,444,496	1,905,175,187	9,274,187	99.9	100.5

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 100.5%の執行率で、収入率は 99.9%である。

### 3. 歳 出

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,895,901,000	1,905,868,000	△ 9,967,000	△ 0.5
支 出 済 額	1,835,440,104	1,832,437,652	3,002,452	0.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	60,460,896	73,430,348	△ 12,969,452	△ 17.7
執 行 率	96.8	96.1	0.7	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,835,440,104 円で、対前年度比 3,002,452 円 0.2%増加している。

増加した主なものは、総務費 3,274,558 円、保険給付費 17,732,145 円、基金積立金 2,447,369 円、地域支援事業費 5,174,116 円が減少したものの、諸支出金 31,630,640 円が増加したことによるものである。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	15,285,000	13,379,329	1,905,671	87.5
2 保 険 給 付 費	1,712,793,000	1,658,661,064	54,131,936	96.8
3 基 金 積 立 金	1,486,000	1,484,802	1,198	99.9
4 地 域 支 援 事 業 費	126,706,000	122,593,054	4,112,946	96.8
5 公 債 費	200,000	200,000	0	100.0
6 諸 支 出 金	39,431,000	39,121,855	309,145	99.2
合 計	1,895,901,000	1,835,440,104	60,460,896	96.8

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 96.8%の執行率である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 48,306,838 円、介護予防サービス等諸費 4,487,926 円の執行残である。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 658,441,976 円に対し、歳出総額は、658,271,876 円で、差引 170,100 円の剰余金が生じている。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差引残高	
予 算 額	当初予算額	686,076,000	686,076,000	0
	補正予算額	△ 25,294,000	△ 25,294,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	660,782,000	660,782,000	0
決 算 額	658,441,976	658,271,876	170,100	
予 算 対 決 算	△ 2,340,024	△ 2,510,124	-	
執 行 率	99.6	99.6	-	

### 2. 歳 入

#### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	660,782,000	661,030,000	△ 248,000	0.0
調 定 額	657,813,476	658,425,136	△ 611,660	△ 0.1
収 入 済 額	658,441,976	658,505,936	△ 63,960	0.0
予 算 対 決 算	△ 2,340,024	△ 2,524,064	184,040	-
執 行 率	99.6	99.6	0.0	-
収 入 率	99.9	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	34,700	213,900	△ 179,200	△ 83.8
備考(還付未済額)	663,200	294,700	368,500	125.0

上記のとおり、歳入決算額は、658,441,976 円で、対前年度比 63,960 円 微減している。

微減した主なものは、後期高齢者医療保険料が 1,583,900 円増加したものの、繰入金が 2,545,840 円減少したことによるものである。

不納欠損額については、昨年同様 0 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 後期高齢者医療保険料	238,686,000	236,404,300	237,032,800	△ 1,653,200	99.9	99.3
2 後期高齢者医療広域連合支出金	1,073,000	1,048,775	1,048,775	△ 24,225	100.0	97.7
3 繰 入 金	408,271,000	407,188,496	407,188,496	△ 1,082,504	100.0	99.7
4 繰 越 金	67,000	66,500	66,500	△ 500	100.0	99.3
5 諸 収 入	12,685,000	13,105,405	13,105,405	420,405	100.0	103.3
合 計	660,782,000	657,813,476	658,441,976	△ 2,340,024	99.9	99.6

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6%の執行率で、収入率は、99.9%である。

### 3. 歳 出

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	660,782,000	661,030,000	△ 248,000	0.0
支 出 済 額	658,271,876	658,439,436	△ 167,560	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,510,124	2,590,564	△ 80,440	△ 3.1
執 行 率	99.6	99.6	0.0	-

上記のとおり、歳出決算額は、658,271,876 円で、対前年度比 167,560 円 微減している。

微減した主なものは、総務費が 2,877,906 円増加したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,375,713 円減少したことによるものである。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	5,312,000	5,183,443	128,557	97.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	640,521,000	638,695,795	1,825,205	99.7
3 保 健 事 業 費	14,349,000	14,146,838	202,162	98.6
4 諸 支 出 金	500,000	245,800	254,200	49.2
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
合 計	660,782,000	658,271,876	2,510,124	99.6

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6%の執行率である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

## 実質収支に関する調書

各会計とも本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 財産に関する調書

「財産に関する調書」に記載の種類ごとに分類された計数等については、関係書類と照合した結果、正確に表示されていることを認めた。

## 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合の結果、いずれも計数は正確で誤りなく運用されていることを認めた。

なお、各基金の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。



基金の増減及び年度末現在高

(単位：円)

年度 基金	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
					増	減	年度末
用品調達	4,712,714	4,753,704	4,750,544	4,847,381	5,823,926	5,715,626	4,955,681
現金預金	4,011,284	3,788,683	4,061,433	3,872,716	3,319,469	3,351,838	3,840,347
物	701,430	965,021	689,111	974,665	2,504,457	2,363,788	1,115,334
財政調整	1,278,278,268	1,278,278,268	1,162,126,268	1,335,910,268	485,295,000		1,821,205,268
庁舎整備	1,047,015,000	1,031,571,075	693,249,930	277,918,175	1,389,590	279,307,765	
土地開発	375,572,820	375,870,455	375,958,045	376,046,070	131,918,668	131,262,000	376,702,738
現金預金	118,382,596	17,518,231	17,605,821	17,693,846	131,918,668		149,612,514
土地	(89,495.00㎡) 257,190,224	(90,488.26㎡) 318,377,054	(90,488.26㎡) 358,352,224	(90,488.26㎡) 358,352,224		(4,804.57㎡) 131,262,000	(85,683.69㎡) 227,090,224
建物等		(2,887.63㎡) 39,975,170					
市営住宅敷金	54,963,454	53,651,064	52,581,632	50,725,621	2,437,025	3,123,872	50,038,774
市営住宅	30,490,220	29,956,070	29,539,968	28,722,652	1,586,415	1,976,872	28,332,195
改良住宅	24,287,394	23,508,229	22,899,969	21,860,569	803,900	1,147,000	21,517,469
移住住宅	185,840	186,765	141,695	142,400	46,710		189,110
社会福祉事業振興	264,724,832	356,352,478	360,010,022	372,133,201	291,234,665	174,463,769	488,904,097
減債	95,858,027	96,337,317	96,819,002	175,366,097	876,830	13,024	176,229,903
まちづくり事業	380,518,022	494,822,612	561,228,198	589,464,942	795,258,757	271,988,359	1,112,735,340
森林環境整備		909,250	4,733,062	4,948,771	4,612,740	4,286,016	5,275,495
国民健康保険	0	90,352,235	143,472,995	153,825,499	36,071,306		189,896,805
介護給付費準備	147,878,062	133,958,975	99,926,660	100,620,503	31,114,194	243,000	131,491,697
合計	(89,495.00㎡) 3,649,521,199	(90,488.26㎡) (2,887.63㎡) 3,916,857,433	(90,488.26㎡) 3,554,856,358	(90,488.26㎡) 3,441,806,528	1,786,032,701	(4,804.57㎡) 870,403,431	(85,683.69㎡) 4,357,435,798

北海道市町村備荒資金組合

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
					増	減	年度末
現金預金	81,049,586	81,794,952	82,541,389	83,323,044	768,806		84,091,850